

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【事業年度】	第24期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社グラフィトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 喜良
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 窪田 悟
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 窪田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成21年2月	第21期 平成22年2月	第22期 平成23年2月	第23期 平成24年2月	第24期 平成25年2月
売上高(千円)	4,711,344	2,629,009	3,542,672	4,055,008	-
経常利益又は 経常損失()(千円)	515,266	2,665	510,613	846,047	-
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	308,804	266,854	263,862	724,075	-
包括利益(千円)	-	-	-	725,406	-
純資産額(千円)	1,193,144	923,723	1,196,895	1,922,301	-
総資産額(千円)	3,075,084	2,747,289	3,425,817	4,016,476	-
1株当たり純資産額(円)	17,178.42	13,299.40	17,232.43	27,676.54	-
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	4,446.05	3,842.06	3,798.98	10,424.95	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.8	33.6	34.9	47.9	-
自己資本利益率(%)	29.2	25.2	24.9	46.4	-
株価収益率(倍)	4.3	-	8.4	3.0	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	495,827	84,756	565,383	223,060	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	116,770	78,161	89,653	69,978	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	168,795	7,320	83,321	60,872	-
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	688,563	520,487	1,070,812	1,159,952	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	121 (4)	121 (2)	122 (2)	119 (8)	- (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第21期においては、当期純損失が計上されており、また、第20期、第22期及び第23期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期につきましては、連結財務諸表を作成していないため作成しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成21年 2月	第21期 平成22年 2月	第22期 平成23年 2月	第23期 平成24年 2月	第24期 平成25年 2月
売上高(千円)	2,867,140	2,072,692	3,046,319	3,595,940	3,462,211
経常利益(千円)	544,661	171,981	612,311	955,900	613,467
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	295,600	277,783	258,724	726,074	1,229,771
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	589,612	589,612	589,612	589,612	589,612
発行済株式総数(株)	69,456	69,456	69,456	69,456	6,945,536
純資産額(千円)	1,211,513	928,729	1,191,189	1,922,319	3,121,286
総資産額(千円)	2,699,201	2,480,758	3,208,591	3,790,309	4,267,706
1株当たり純資産額(円)	17,442.89	13,371.48	17,150.28	276.77	449.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	500 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4,255.93	3,999.42	3,725.01	104.54	177.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.9	37.4	37.1	50.7	73.1
自己資本利益率(%)	27.6	25.9	24.4	46.5	48.7
株価収益率(倍)	4.5	-	8.6	3.0	2.0
配当性向(%)	-	-	-	4.80	8.50
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	919,988
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	719
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	287,054
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	-	-	-	-	1,766,429
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	101 (4)	103 (2)	106 (2)	105 (8)	109 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期、第22期、第23期及び第24期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期は、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。また、当事業年度において1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第20期、第21期、第22期及び第23期に関しては、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益・営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。また、第24期における持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。

6. 第24期の1株当たり配当額15円には、特別配当7円を含んでおります。

2【沿革】

平成元年8月 ゴルフ等、スポーツ用品の製造販売を目的として、東京都港区浜松町に株式会社グラフィイトデザインを設立(資本金20,000千円)

平成元年8月 プリヂストンスポーツ株式会社と取引を開始

平成元年12月 100,000千円の増資を行い、全額三菱商事株式会社に割当(資本金120,000千円)

平成2年8月 業務拡大を目指し埼玉県秩父市に現本社工場を竣工、操業開始

平成2年9月 本社を埼玉県秩父市に移転

平成4年11月 業務拡大に伴い隣接地の土地・建物を買取り第2工場を竣工・操業開始
平成5年1月 セイコー株式会社(現セイコースポーツライフ㈱)の「S-YARD」用ゴルフシャフト販売を開始
平成6年9月 米国キャロウェイゴルフ社のピックバーサ及びグレードピックバーサ用ゴルフシャフト販売を開始
平成8年10月 業務拡大に伴い第2工場の隣接地を購入
平成9年4月 米国カリフォルニア州サンディエゴ市に当社子会社であるGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (資本金2,000千米ドル)を設立
平成9年5月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資(資本金4,000千米ドル)
平成9年5月 第2工場隣接地に第3工場建設着工
平成9年9月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資(資本金4,500千米ドル)
平成9年12月 第3工場操業開始
平成10年5月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資(資本金5,000千米ドル)
平成10年9月 第三者割当増資実施(資本金218,000千円)
平成10年11月 転換社債発行(48,000千円)
平成10年11月 株式会社梅田商会の「カタナ」用ゴルフシャフト販売を開始
平成11年2月 第三者割当増資実施(資本金429,250千円)
平成11年2月 新株引受権付社債発行(252株相当、201,600千円)
平成11年9月 ゴルフクラブ組立事業開始
平成12年2月 当社持株会社である、ジー・ディ企画株式会社を合併(資本金378,750千円)
平成13年2月 転換社債の株式転換により増資(資本金402,750千円)
平成13年2月 新株引受権付社債の権利行使により増資(資本金503,550千円)
平成13年8月 メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナに子会社であるGDI MEX S.A. DE C.V. (資本金50千メキシコペソ)を設立
平成13年12月 日本証券業協会に株式を店頭上場 有償一般募集により増資(資本金589,612千円)
平成14年11月 自社ブランドゴルフシャフト製造販売開始
平成15年8月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.生産をGDI MEX S.A. DE C.V.に全て移管
平成15年10月 当社及びGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.との間において台湾企業YUAN MIN AN ENTERPRISE CO., LTD.社とOEMサプライ契約締結(中国での生産)
平成16年9月 埼玉県秩父市下吉田にゴルフシャフトテストセンターを新設
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月 メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナにあるGDI MEX S.A. DE C.V.の生産工場を閉鎖
平成21年12月 YUAN MIN AN ENTERPRISE CO., LTD.社とOEMサプライ契約を解除
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併により、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成25年1月 メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナにあるGDI MEX S.A. DE C.V.清算結了
平成25年2月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.清算結了

3【事業の内容】

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業及び自転車フレーム等製造販売を行っております。

当社は、日本市場及び米国市場を中心とした海外市場をターゲットとした販売戦略を採ることで、グローバルな事業展開を行っております。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業内容について

(1)ゴルフシャフトの製造・販売について

当社は、日本及び米国のゴルフクラブメーカーを主要な販売先としてカーボン製のゴルフシャフトの製造・販売を行っております。

当社が製造・販売を行っているゴルフシャフトは、ゴルフクラブを構成するパーツの中でゴルフクラブヘッドと並びゴルフクラブの性能等を決定する大きな要素となっております。

ゴルフシャフトは、素材の違いによりカーボンシャフト、スチールシャフトに大別されますが、当社はカーボンシャフトの製造・販売に特化しております。

また、当社のゴルフシャフトは、主として比較的高価格・高付加価値のゴルフクラブに採用されております。

当社におけるゴルフシャフトの開発はいわゆる「デザインイン」を特徴としており、ゴルフクラブメーカーが行う新製品の開発にあたって企画段階から提案・アドバイスを行うほか、ゴルフクラブのコンセプト、採用されたゴルフクラブヘッドの性能等を勘案して、それぞれのゴルフクラブ毎に最も適合すると考えられるゴルフシャフトを開発し提供しております。

なお、当社の販売先は主として日本及び米国のゴルフクラブメーカーであります。日本及び米国において小売店等（ゴルフショップ）を通じて、ゴルフクラブユーザーに対して交換用ゴルフシャフトの販売を開始しております。

(2)ゴルフクラブの組立加工について

ゴルフクラブメーカー各社は、ゴルフクラブの組立加工を中国等の海外企業に委託しているほか、ゴルフクラブヘッドメーカーなどのパーツメーカーに委託する傾向にあり、当社もゴルフクラブメーカーとの関係強化等を目的として平成11年9月からゴルフクラブの組立加工の受託を開始しております。

現時点において当社は、ゴルフクラブ組立加工の特注製品加工の受託に特化しており、また、自社ブランドゴルフシャフトの動向調査としても活用しております。

(3)自転車フレーム等の製造・販売について

当社は、日本の自転車関連部品用パーツを取り扱う販売先へのカーボン製の自転車フレーム等の製造・販売を行っております。

当社が製造・販売を行っている自転車フレーム等は、主に自転車のパーツを構成する中で自転車の性能等を決定する大きな要素となっております。

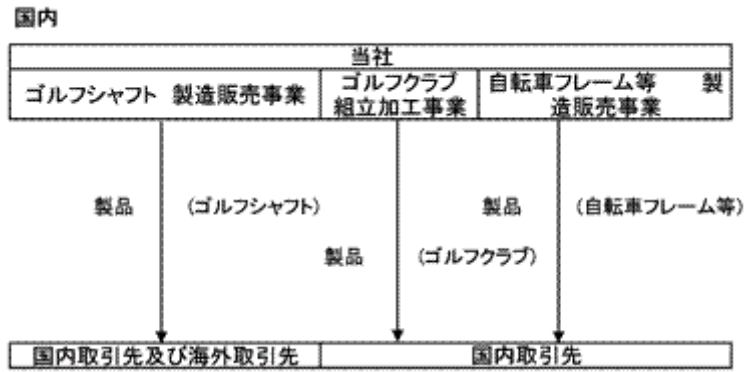
自転車フレームは、素材の違いによりカーボン製フレームとアルミ製フレームに大別されますが、当社はカーボン製フレームの製造・販売に特化しております。

また、当社の自転車フレーム等は、主として比較的高価格・高付加価値のスポーツ用フレーム等として採用されております。

当社における自転車フレーム等の開発は、自転車としての乗り心地と自分に合った操縦性能や走行性能をコンセプトに、それぞれの用途に最も適合すると考えられるフレーム等を開発し提供しております。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

なお、連結子会社であったGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.は平成25年2月21日をもって清算結了しております。

5 【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
109 (3)	39才0ヵ月	9年6ヵ月	4,584,211

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に国内需要は緩やかに回復傾向が見受けられたものの、欧州の信用不安、長期化する円高等や中国をはじめとした海外経済の減速、外交問題などもあり景気の行き先は依然として不透明な状況が続きました。

また、12月の政権交代以降、経済対策の期待感などから株価の上昇及び円安基調への転換の兆しが見られましたが、全体的には厳しい状況で推移しました。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ用品販売の価格競争は長期化し引き続き留意を要します。

また、オリンピック正式種目化による経済波及効果が期待される中、身近なスポーツとして受け入れられ、幅広い世代へと活性化が進むものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社は、自社ブランドゴルフシャフトの拡販及びOEM先からの受注量の拡大と、サイクル事業販売増加に傾注をしております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,462,211千円（前期比3.7%減）、営業利益は529,420千円（前期比44.4%減）、経常利益は613,467千円（前期比35.8%減）、当期純利益は1,229,771千円（前期比69.4%増）となりました。なお、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、前年個別の業績と比較しております。

主要セグメントについては下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業及び自転車フレーム等製造販売を行っております。従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、記載しておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動キャッシュ・フローが919,988千円の純収入、投資活動キャッシュ・フローが719千円の純収入、財務活動キャッシュ・フローが287,054千円の純支出となった結果、前事業年度末に比べ636,536千円増加し、1,766,429千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、919,988千円となりました。これは主に、税引前当期純利益887,592千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は719千円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産取得が91,222千円の支出と子会社の清算による支出125,810千円に使用されたものの、有形固定資産の売却による収入11,818千円及び保険積立金の解約による収入208,882千円が得られたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用された資金は287,054千円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金252,306千円を返済し、配当金の支払による支出が34,728千円となったことによるものであります。

なお、上記「キャッシュ・フロー」は、前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前事業年度比は記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、連結ベースで作成していた「生産実績、受注状況及び販売実績」については、当事業年度より個別ベースで作成しております。従って、前年同期比につきましては、記載しておりません。

(1) 生産実績

当社は、スポーツ用品関連事業のみ単一セグメントであり、当事業年度の実績は、次のとおりであります。当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
スポーツ用品関連事業(千円)	1,644,343
合計(千円)	1,644,343

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、スポーツ用品関連事業のみ単一セグメントであり、当事業年度の実績は、次のとおりであります。当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
スポーツ用品関連事業(千円)	3,674,026	564,088
合計	3,674,026	564,088

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社は、スポーツ用品関連事業のみ単一セグメントであり、当事業年度の実績は、次のとおりであります。当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
スポーツ用品関連事業(千円)	3,462,211
合計(千円)	3,462,211

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. なお、当事業年度の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
ゴルフシャフト製造販売(千円)	3,395,086
ゴルフクラブ組立加工(千円)	34,298
その他(千円)	32,826
合計(千円)	3,462,211

3. 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
アクシネット ジャパン インク	414,250	12.0

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

当社は、今後日本市場及び米国市場向け販売拡充のためのオリジナルゴルフシャフトの知名度向上に努め、迅速な販売体制と各メーカーへのコンセプトに合った共同開発による製品提供が図れることを基本的な戦略としております。

具体的には、以下のとおりが当面の課題及び方針であり、また、取り組み状況であります。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

ゴルフシャフト製造販売事業においては、日本市場及び米国市場へのゴルフシャフトの更なる知名度向上及び販売数量の拡大を図り、また、米国市場での信頼回復と競合他社との価格競争に対応できる体制作りに努めて生きていきたいと考えております。また、自転車部品等製造販売事業においても、サイクル市場への認知度の向上に努めフレーム等の販売拡大の実現を図り、安定した財務内容にしていきたいと考えております。

(3) 具体的な取り組み状況等

次のように取り組んでおります。

日本市場においては、ゴルフシャフト製造販売において、男女プロツアーのサポートの更なるフォローアップをしており、また、ゴルフクラブメーカーに対してカスタム採用の有効性への理解を更に深めて頂くよう努めております。また、米国市場においては、ゴルフシャフトメーカーとしての知名度向上と安定した供給体制作りに努めております。

自転車フレーム等製造販売においては、自転車市場への知名度向上と販売拡大に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また文中において将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社製品の主要素材であります炭素繊維は、飛行機用途の増産が開始されたため、先行き品薄感が強く、将来、原材料価格の上昇や供給の不安が発生し、当社の経営成績や販売政策に影響を及ぼす可能性があります。米国市場向けの生産先は中国にあり、中国元の大幅な切上げや労務費の大幅な上昇が実施された場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規委託先の生産立上げを急いでおりますが、もし立上げが遅れる場合、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社は、日本及び米国のゴルフメーカーを主要な販売先としておりますが、特定販売先に対する販売依存度(総販売実績に占める当該販売先への販売実績の割合)は高い割合となっております。

これらの販売先とは、当社のゴルフシャフトを採用したゴルフクラブの過去の販売状況、当社の開発力等をもとに、今後も安定した取引関係を維持していく方針であります。販売先の販売戦略・販売動向、競合するゴルフシャフトメーカーの製品の採用状況により、当社の経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。

ゴルフ市場動向の中で、ゴルフクラブメーカー間の競合は激しい状況となっているものと思われ、こうした中でゴルフクラブメーカーは採用するゴルフクラブの価格帯によってゴルフシャフトメーカーの棲み分けが生じておりますが、このような棲み分けは固定的なものでなく、ゴルフシャフトメーカー間でも競合が生じております。また、米国においては、日本と同様にゴルフクラブメーカー間の競合は激しいものとなっております。ゴルフクラブ市場においては、ゴルフクラブメーカー間、ゴルフシャフトメーカー間の競合が生じており、当社の主要販売先であるゴルフクラブメーカー各社が市場ニーズに適切に対応できなかった場合などにおいては、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社は、販売先等に対する与信限度管理において信用リスクに応じて信用限度額を設け売掛金の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金の回収が不能となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスクを有しており、外国為替相場の変動は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社の報告通貨は日本円ですが、当事業の事業活動に伴う受払いは日本円以外の通貨により行われるため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇あるいは下落は、取引に伴う多額の利益又は損失をもたらす可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

当社は次のとおり経営上重要な契約を締結しております。

(1) 販売の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
ブリヂストンスポーツ株式会社	平成11年 9月1日	ゴルフシャフト販売及びゴルフクラブ組立加工に関する事項	取引基本契約	1年間（自動更新）

(注) 契約会社は当社であります。

(2) 仕入の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
東レインターナショナル株式会社	平成11年 2月1日	シャフト用炭素繊維	売買契約書	1年（自動更新）

(注) 契約会社は当社であります。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、様々な特徴をもったゴルフクラブヘッドへ対応するためのゴルフシャフトの製品開発及び研究、OEM先及び一般向けユーザーに合ったシャフト開発を主要課題としております。また、新規プロジェクトとして自転車フレーム等に関する開始をしております。

当事業年度においては、主に新規製品及び低コストゴルフシャフト等の材料仕様及び積層構成などの見直しを行い、また、OEM先及び一般ユーザーが満足するゴルフシャフトの開発に取り組んでおり今もなお継続中であり

ます。

研究開発体制も、前事業年度と同様の体制で行っております。

なお、これに伴う研究開発費は、ゴルフシャフト製造販売事業及び自転車フレーム等製造販売事業に係る研究

開発費の総額は12,272千円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、過去の実績やその時点の状況に応じた合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ477,397千円増加し、4,267,706千円となりました。

これは主に流動資産において、売上債権回収等に伴う現金及び預金636,536千円の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ721,569千円減少し、1,146,420千円となりました。

これは主に、借入金252,306千円、役員退職慰労引当金159,250千円及び繰延税金負債191,533千円の減少によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ1,198,967千円増加し、3,121,286千円となりました。

これは主に、利益剰余金対前年に比べ1,195,043千円増加したことによるものであります。

以上の結果、株主資本比率は73.1%となり対前年同期比22.4%増加しました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べ133,728千円(前期比3.7%減)減少し、3,462,211千円となりました。これは主に、自転車部品等製造販売事業の売上高が前事業年度に比べ36.5%減少したことによるものであります。

(営業利益)

当事業年度において営業利益529,420千円となり、前事業年度と比べ422,957千円(前期比44.4%減)減少いたしました。これは、主に対前年に比べ売上高が3.7%減少し、役員退職金等の支払が発生したことによるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は、前事業年度と比べ78,987千円増加し、97,177千円となりました。これは主に、為替変動の影響により為替差益が増加したことによるものであります。

営業外費用は、前事業年度と比べ1,537千円減少し、13,130千円となりました。これは主に為替変動の影響により為替差益が計上されたことによるものであります。

(経常利益)

当事業年度において経常利益613,467千円となり、前事業年度と比べ342,433千円(前期比35.8%減)減少いたしました。これは主に、一時的に一般管理費の費用が増加したことによるものであります。

(特別損益)

特別利益は、前事業年度と比べ362,011千円増加し、372,783千円となりました。これは主に、保険解約返戻金や受取保険金の増加によるものであります。

特別損失は、前事業年度と比べ48,670千円減少し、98,658千円となりました。これは主に、新会計基準による資産除去債務の影響額が減少したことによるものであります。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前事業年度と比べ435,448円減少し、342,178千円となりました。

以上の結果、当期純利益1,229,771千円となり、前事業年度と比べ503,697千円(前期比69.4%増)増加いたしました。

(4) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、長期的に受注が見込まれる場合、設備投資計画を立案し売上機会損失の回避、並びに効率化及び省力化を考慮しながら投資を行っております。

当事業年度における設備投資は16,150千円となっております。主な設備投資の内訳は、ゴルフシャフト製造に係る11,957千円、自転車フレーム等製造に係る4,193千円の設備投資であります。また、所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

また、当事業年度において重要な設備の売却・除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本 社 (埼玉県秩父市)	スポーツ用品 関連事業	カーボンシャフ ト製造設備及び 組立製造設備	345,491	31,521	195,701 (10,605.94)	19,226	591,940	109 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本 社 (埼玉県秩父市)	スポーツ用 品関連事業	ゴルフシャフト製造及びゴル フクラブ組立加工に対する 機械及び装置	7	1~7年	1,136	432

(注) 通常のファイナンスリースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。

設備計画は、原則的に部門別に個別に策定しております。計画策定に当たって取締役会において調整を図っております。

なお、当事業度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,782,400
計	27,782,400

(注) 平成24年5月7日開催の取締役会決議により、平成24年9月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行可能株式総数が株増加しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,945,536	6,945,536	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,945,536	6,945,536	-	-

(注) 平成24年5月7日開催の取締役会決議により、平成24年9月1日付をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い、発行済株式が増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日(注)	6,876,080	6,945,536	-	589,612	-	582,653

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	16	3	2	2,848	2,887	-
所有株式数 (単元)	-	2,677	827	11,500	57	20	54,371	69,452	400
所有株式数の 割合(%)	-	3.85	1.19	16.56	0.08	0.03	78.29	100.0	-

(注) 自己株式64株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
山田拓郎	埼玉県日高市	915,500	13.18
株式会社イーシー都市開発	東京都文京区後楽一丁目1番13号	516,000	7.42
高野東治	埼玉県秩父市	406,000	5.84
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	360,000	5.18
山田園子	埼玉県日高市	260,000	3.74
木本裕二	埼玉県秩父市	173,700	2.50
杉浦久夫	埼玉県飯能市	150,400	2.16
大野正勝	埼玉県秩父市	132,000	1.90
グラフィイトデザイン従業員持株会	埼玉県秩父市太田2474番地1	101,200	1.45
山崎孝太郎	埼玉県日高市	90,200	1.29
計	-	3,105,000	44.70

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった山田恵は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった山田拓郎は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,945,200	69,452	-
単元未満株式	普通株式 336	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,945,536	-	-
総株主の議決権	-	69,452	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64	20,480
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	64	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間期と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。こうした考えのもと、当期は繰延税金負債の取崩し等による増益要因があったため、普通配当8円に特別配当7円を加えた1株当たり15円の期末配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は8.5%となりました。

また、内部留保金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資し、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させて頂きたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月29日 定時株主総会決議	104,183	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第20期 平成21年2月	第21期 平成22年2月	第22期 平成23年2月	第23期 平成24年2月	第24期 平成25年2月
最高(円)	32,100	28,800	41,500	35,900	63,500 424
最低(円)	13,000	16,400	16,400	18,700	27,160 275

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成24年9月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	399	358	329	349	400	424
最低(円)	337	302	275	314	330	361

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	開発部長	松田喜良	昭和37年9月6日生	昭和60年 4月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オービー株式会社)入社 平成 3年 8月 当社入社 開発部課長 平成 9年10月 開発部次長 平成14年 4月 開発部部長 平成17年 5月 取締役就任 開発部長兼製造部長 平成17年 6月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任 平成20年 5月 代表取締役専務就任 開発部長兼製造部長 平成21年 8月 代表取締役専務 開発部長 平成24年 3月 代表取締役社長就任(現任) 開発部管掌 平成24年 3月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 代表取締役会長就任	(注)2	72,000
取締役専務 (代表取締役)	営業本部長	木本裕二	昭和38年7月3日生	昭和58年 4月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オービー株式会社)入社 昭和62年12月 (株)エフ・エス・ピー入社 平成元年 8月 当社入社営業部課長 平成11年 4月 営業部次長 平成14年 4月 営業部長 平成18年 4月 営業本部第1営業部長 平成19年 5月 取締役就任 営業本部長・第1営業部長 平成19年 6月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任 平成20年5月 取締役 営業本部長 平成24年3月 代表取締役専務就任 営業本部長(現任)	(注)2	173,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	国際事業部部长	山田 拓郎	昭和50年4月14日生	平成12年 4月 東レインターナショナル入社 平成14年 1月 当社入社 経営企画室 平成14年11月 営業部へ配属 平成18年 4月 営業本部第1営業部1課海外担当課長代理 平成19年12月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INCに出向 平成20年 4月 営業本部第1営業部1課海外担当課長 平成20年 5月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC 取締役就任 平成22年 4月 国際事業部部长 平成22年 5月 取締役就任 国際事業部部长 平成24年 3月 常務取締役就任 国際事業部部长(現任) 平成24年 3月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 代表取締役就任 平成24年 3月 GDIMEX S.A. DE C.V. 代表取締役会長兼社長就任	(注)2	915,500
取締役	管理本部長	窪田 悟	昭和37年5月6日生	昭和56年 4月 鈴茂器工株式会社入社 昭和57年 4月 公認会計士・税理士篠原啓慶 事務所入所 平成 9年 6月 当社入社経理課長 平成11年 4月 管理部経理課長(兼)経営企画室課長 平成14年 4月 管理部次長(兼)経理課長 平成17年 4月 管理部次長(兼)経理課次長 平成18年 4月 管理本部長 平成19年 8月 執行役員 管理本部長(兼)経理部長 平成20年 4月 経理部長兼管理部長代理 平成20年 5月 取締役就任 経理部長兼管理部長代理 平成24年 5月 取締役就任 管理本部長(現任) 平成24年 8月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任	(注)2	5,900
取締役	製造統括本部長 兼サイクル事業部部长	高田 則明	昭和25年5月5日生	昭和50年 4月 東レ株式会社入社 平成21年 8月 東レ株式会社から当社へ出向 製造統括本部長 平成22年 5月 当社入社 取締役就任 製造統括本部長 兼生産技術部長 兼サイクル事業部部长 平成24年3月 取締役 製造統括本部長 兼サイクル事業部部长(現任)	(注)2	5,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		杉浦 久夫	昭和21年12月20日生	昭和39年 4月 オリムピック釣具株式会社(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 昭和57年 1月 田嶋順三製作所株式会社入社 昭和58年10月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 平成元年 1月 株式会社エフ・エス・ピー入社 平成元年 8月 当社入社第二製造課長 平成 3年 4月 第二製造次長 平成 6年 5月 取締役就任 第二製造部長 平成 9年 4月 取締役 製造部長 平成16年 5月 取締役 開発担当・製造部長就任 平成17年 5月 取締役 営業本部長・第2営業部長就任 平成19年 5月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	150,400
監査役		佐藤 史芳	昭和35年10月21日生	昭和57年 4月 城北食料販売事業協同組合入社 昭和60年 9月 細野知久税理士事務所入所 昭和63年 4月 野島経理事務所入社 平成 2年 7月 伊奈山税務会計事務所入所 平成 9年 5月 公認会計士・税理士篠原啓慶事務所入所 平成15年 5月 当社監査役就任(現任)	(注)1.3	3,500
監査役		町田 政行	昭和21年2月10日生	昭和39年4月 関東信越国税局採用 平成17年7月 行田税務署長退職 平成17年8月 税理士登録開業 町田政行税理士 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)1.3	2,400
計						1,329,100

(注) 1. 監査役佐藤史芳及び町田政行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性を確保し、合理的・効率的な経営活動を行い、また、正確かつ十分な情報を速やかに開示することができる体制を行うことによって、企業価値を継続的に高めることを経営基本としております。また、経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織体制をモットーにしております。

2.企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治の体制の概要

イ.当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名(うち社外監査役は2名)を選任しております。

ロ.業務執行体制

取締役会は取締役5名(社外取締役は、選任しておりません。)で構成され、原則として月1回以上開催され定款並びに取締役会規定に定められた重要事項の決定及び経営計画の進捗状況の報告などを行っております。当社の取締役会は、取締役が営業・開発・製造及び管理各部門において最高責任者を兼務することで、経営上の意思決定及び業務執行の迅速化に注力しております。また、経営会議等においては、幹部社員とともに十分に議論を尽くすことで意思決定プロセスの透明性の確保及び経営方針の周知徹底に努めております。

八.会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

当事業年度は、担当役員、部長及び課長職で構成する部課長会議等を毎月実施し、営業状況と顧客のニーズ状況の動向について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活用されております。

二.弁護士等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関するコンプライアンス遵守並びにリーガル・リスクの回避を図るため、稲田弁護士と顧問契約を締結して適宜アドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人は、会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を実施し監査の結果は監査役会及び取締役会に報告し、また、重要な会計的課題について随時相談しアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査

イ.内部監査及び監査役監査の組織

当社は、監査役3名からなる監査役会で経営監視に努めております。

ロ.内部監査の状況

専従スタッフはおりませんが、経理部5名・経営企画室1名で適宜対応しております。

内部監査につきましては、内部監査規程に則って毎年年度計画に基づき内部監査を実施しております。

内部監査結果は、代表取締役及び取締役会、監査役会に報告しております。

八.監査役監査

各監査役は、相互で協議した監査計画に基づき、取締役会その他重要会議への出席、重要文書の閲覧、ヒアリング及び実地調査等の方法により取締役の業務執行の適法性監査及び会計監査をおこなっております。また、監査の実施にあたっては、監査法人及び内部監査担当との連携に留意するとともに、三者間の情報共有化による効率的な監査の遂行に努めております。

二. 会計監査人による会計監査

会計監査につきましては、会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査の監査契約を締結しております。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 大橋一生氏

新居伸浩氏

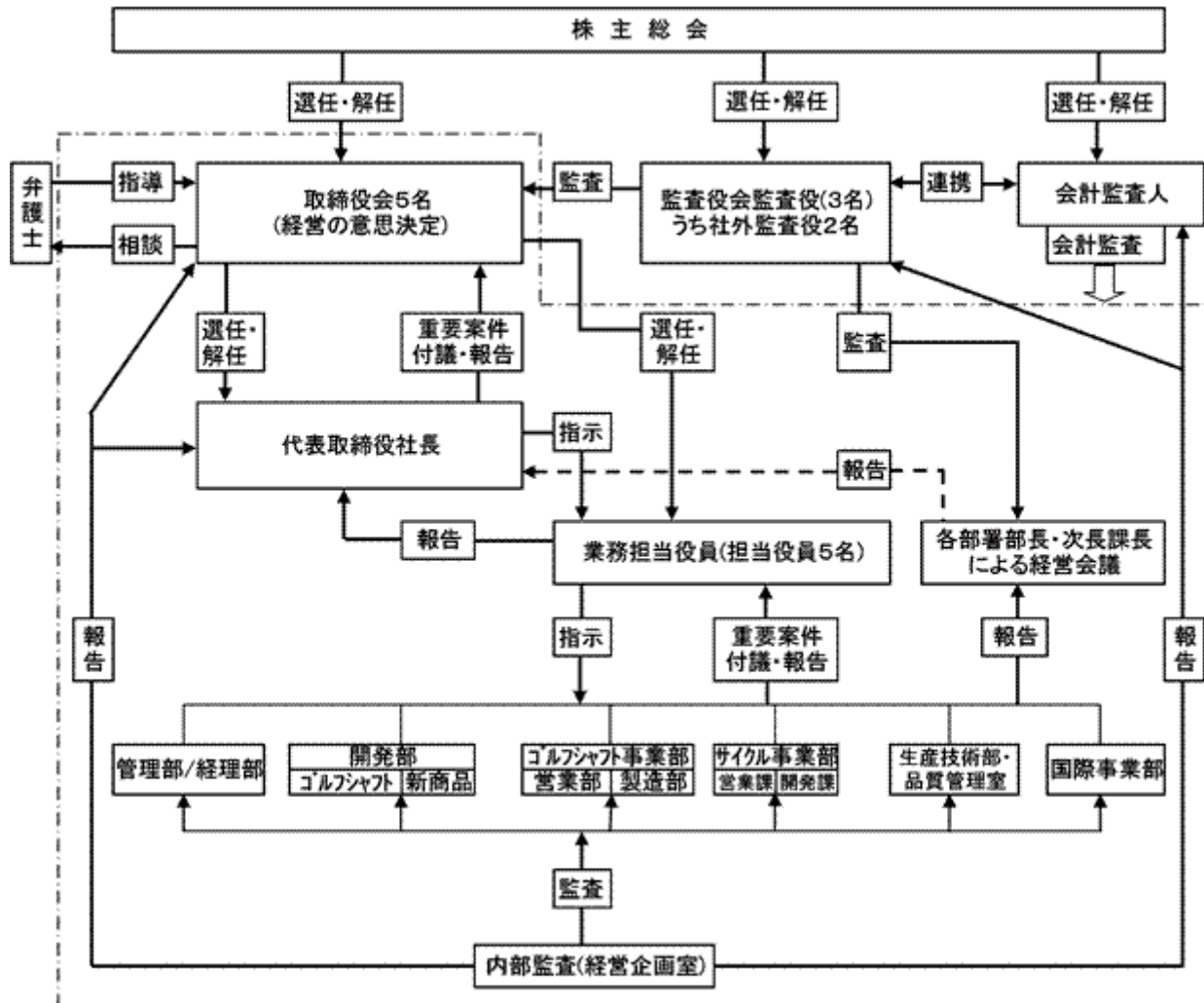
廣田剛樹氏

監査業務に係る補助者 公認会計士 4名、その他 5名

(注) 1. 継続監査年数については、全員 7年以内であるため、記載を省略しております。

2. その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

以上述べた当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で表すと次のとおりであります。



3. 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役は選任しておりません。社外監査役 2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役の選任と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要
社外監査役佐藤史芳氏は、提出日現在で当社株式3,500株を保有しております。

社外監査役町田政行氏は、提出日現在で当社株式2,400株を保有しております。

各社外監査役と当社との間にそれ以外の人的關係、資本的關係または取引關係その他利害關係はありません。

社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役佐藤史芳、町田政行の両氏は財務及び経理に関する相当程度の知見を有しており、その知見、経験に基づいた客觀的視點に立った提言、助言を通じ、外部からの経営監督機能を果たすことが可能であるため、選任しております。また、佐藤史芳氏を大阪証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に関しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外監査役であります佐藤史芳氏、町田政行氏においては、当社との間に利害関係はありません。

4. 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

・役員区分ごとの報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰勞 引当金繰入額	退職慰勞金	
取締役	641,399	84,000	77,847	479,552	7
監査役(社外監査役を除く。)	7,812	7,500	312	-	1
社外役員	2,500	2,400	100	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成13年5月25日開催の第12回定時株主総会決議において年額2億円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人給与を含まない)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成13年5月25日開催の第12回定時株主総会決議において年額5千万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度末現在の取締役は5名であり、上記員数及び基本報酬には、平成24年4月11日に逝去された取締役及び平成24年5月29日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役が含まれております。

取締役の総額が1億円以上である者の報酬等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (千円)		報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	退職慰勞金	
山田 恵	取締役	提出会社	8,400	452,252	460,652

(注) 取締役社長山田 恵氏は、平成24年4月11日に逝去されました。

役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の算定方法の決定方針については定めておりません。

5. 内部統制システムの整備・運用状況

内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備状況
上記2.口業務執行体制に記載のとおり全般にかかわる経営及び業務執行に関する重要事項の審議等を行っております。

また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議制度の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。

内部監査につきましては、経理部及び経営企画室を中心に行っており、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。

6. リスク管理体制の整備

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況の監督を行い、取締役は各担当の業務執行状況を監督し、社内各種諸規程に基づき業務執行を行っているかを管理しております。

7. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらとの関わりのある企業・団体・個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持しております。

8. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

9. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は2,400千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因

となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

10. 取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

12. 監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

13. 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

14. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

15. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

2銘柄 41,587千円

保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、保有区分、銘柄数、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社武蔵野銀行	12,500	35,075	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険株式会社	7	534	取引関係等の円滑化のため

（当事業年度）特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社武蔵野銀行	12,500	40,937	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険株式会社	5	650	取引関係等の円滑化のため

保有目的が純投資目的である株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

平成25年2月21日付で子会社であったGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.は清算終了となり子会社がなくなっております。

そのため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5号第2項により、当該子会社の売上高、損益、キャッシュ・フローその他の項目は、当企業の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,892	1,766,429
受取手形	236,700	66,583
売掛金	1,013,365	852,566
商品及び製品	209,367	277,985
仕掛品	115,799	143,252
原材料及び貯蔵品	57,147	71,314
前払費用	3,862	4,221
短期貸付金	764	786
未収入金	2,057	19,040
未収還付法人税等	-	66,553
繰延税金資産	22,892	186,482
その他	700	1,186
貸倒引当金	1,213	1,369
流動資産合計	2,791,337	3,455,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	850,418	845,390
減価償却累計額	584,525	601,735
建物(純額)	265,893	243,655
構築物	314,501	330,122
減価償却累計額	214,785	228,286
構築物(純額)	99,716	101,835
機械及び装置	106,940	111,537
減価償却累計額	92,818	96,269
機械及び装置(純額)	14,121	15,268
車両運搬具	44,976	36,828
減価償却累計額	33,231	19,448
車両運搬具(純額)	11,745	17,379
工具、器具及び備品	185,139	196,467
減価償却累計額	168,025	181,892
工具、器具及び備品(純額)	17,113	14,575
土地	198,001	195,701
建設仮勘定	-	5,750
有形固定資産合計	606,591	594,165
無形固定資産		
特許権	143	1,704
商標権	2,625	15,126
ソフトウェア	40,374	34,098
その他	1,517	1,499
無形固定資産合計	44,660	52,429

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,484	41,587
長期貸付金	2,869	2,083
破産更生債権等	195,397	-
長期前払費用	4,936	5,175
保険積立金	298,218	115,884
会員権	5,825	975
その他	387	374
貸倒引当金	195,397	-
投資その他の資産合計	347,720	166,078
固定資産合計	998,971	812,673
資産合計	3,790,309	4,267,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,815	392,654
短期借入金	213,870	150,000
1年内返済予定の長期借入金	188,436	154,736
未払金	38,105	38,399
未払費用	17,458	18,600
未払法人税等	27,168	2,346
未払消費税等	23,676	-
預り金	2,180	1,862
賞与引当金	28,050	30,259
その他	439	612
流動負債合計	978,202	789,471
固定負債		
長期借入金	354,542	199,806
役員退職慰労引当金	229,146	69,896
退職給付引当金	33,865	36,507
債務保証損失引当金	32,318	-
繰延税金負債	194,195	2,661
資産除去債務	45,719	48,077
固定負債合計	889,787	356,949
負債合計	1,867,989	1,146,420

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金	582,653	582,653
資本剰余金合計	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	220,535	1,415,578
利益剰余金合計	759,886	1,954,929
自己株式	-	20
株主資本合計	1,932,152	3,127,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,833	5,888
評価・換算差額等合計	9,833	5,888
純資産合計	1,922,319	3,121,286
負債純資産合計	3,790,309	4,267,706

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	1 3,595,940	1 3,462,211
売上原価		
製品期首たな卸高	183,998	209,367
当期製品製造原価	1,655,218	1,635,776
当期商品仕入高	83,491	77,186
合計	1,922,708	1,922,329
製品期末たな卸高	209,367	277,985
製品売上原価	1,713,340	1,644,343
売上総利益	1,882,599	1,817,868
販売費及び一般管理費	2, 3 930,221	2, 3 1,288,447
営業利益	952,377	529,420
営業外収益		
受取利息	310	468
受取配当金	758	883
受取手数料	15,607	11,617
為替差益	-	80,105
雑収入	1,514	4,102
営業外収益合計	18,190	97,177
営業外費用		
支払利息	13,933	12,591
為替差損	554	-
雑損失	179	538
営業外費用合計	14,667	13,130
経常利益	955,900	613,467
特別利益		
保険解約返戻金	10,591	19,979
受取保険金	-	347,589
固定資産売却益	4 181	4 2,207
ゴルフ会員権売却益	-	3,007
特別利益合計	10,772	372,783
特別損失		
固定資産除却損	6 109	6 947
貸倒引当金繰入額	1 104,403	-
債務保証損失引当金繰入額	1 974	-
固定資産売却損	-	5 4,206
ゴルフ会員権評価損	15,004	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,837	-
子会社整理損	-	93,505
特別損失合計	147,328	98,658
税引前当期純利益	819,344	887,592
法人税、住民税及び事業税	134,914	15,103
法人税等調整額	41,644	357,282
法人税等合計	93,269	342,178
当期純利益	726,074	1,229,771

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		939,724	54.4	972,602	56.0
労務費	1	292,342	16.9	303,930	17.5
外注費		348,734	20.2	332,062	19.1
経費	2	146,982	8.5	126,367	7.4
当期総製造費用		1,727,783	100.0	1,734,963	100.0
期首仕掛品棚卸高		106,706		115,799	
合計		1,834,489		1,850,763	
期末仕掛品棚卸高		115,799		143,252	
他勘定振替高	4	63,471		71,734	
当期製品製造原価		1,655,218		1,635,776	

(注)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
<p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 13,824千円</p> <p>退職給付費用 8,428千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 31,988千円</p> <p>賃借料 4,960千円</p> <p>工場消耗品費 76,624千円</p> <p>保険料 9,024千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費への振替高 54,630千円</p> <p>研究開発費への振替高 8,840千円</p>	<p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 14,881千円</p> <p>退職給付費用 7,241千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 32,146千円</p> <p>賃借料 2,387千円</p> <p>工場消耗品費 62,610千円</p> <p>保険料 4,230千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費への振替高 65,023千円</p> <p>研究開発費への振替高 6,710千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	589,612	589,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582,653	582,653
資本剰余金合計		
当期首残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39,351	39,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	505,538	220,535
当期変動額		
剰余金の配当	-	34,728
当期純利益	726,074	1,229,771
当期変動額合計	726,074	1,195,043
当期末残高	220,535	1,415,578
利益剰余金合計		
当期首残高	33,812	759,886
当期変動額		
剰余金の配当	-	34,728
当期純利益	726,074	1,229,771
当期変動額合計	726,074	1,195,043
当期末残高	759,886	1,954,929

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	-	20
株主資本合計		
当期首残高	1,206,078	1,932,152
当期変動額		
剰余金の配当	-	34,728
当期純利益	726,074	1,229,771
自己株式の取得	-	20
当期変動額合計	726,074	1,195,022
当期末残高	1,932,152	3,127,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,889	9,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,055	3,944
当期変動額合計	5,055	3,944
当期末残高	9,833	5,888
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,889	9,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,055	3,944
当期変動額合計	5,055	3,944
当期末残高	9,833	5,888
純資産合計		
当期首残高	1,191,189	1,922,319
当期変動額		
剰余金の配当	-	34,728
当期純利益	726,074	1,229,771
自己株式の取得	-	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,055	3,944
当期変動額合計	731,129	1,198,967
当期末残高	1,922,319	3,121,286

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	887,592
減価償却費	89,436
子会社整理損	93,505
保険解約返戻金	19,979
貸倒引当金の増減額（ は減少）	155
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	159,250
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,208
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,641
受取利息及び受取配当金	468
支払利息	12,591
為替差損益（ は益）	2,883
有形固定資産売却損益（ は益）	1,999
固定資産除却損	947
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	3,007
売上債権の増減額（ は増加）	330,916
たな卸資産の増減額（ は増加）	110,238
仕入債務の増減額（ は減少）	46,161
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	30,083
その他	11,660
受取保険金	347,589
小計	690,672
利息及び配当金の受取額	468
利息の支払額	12,263
保険金の受取額	347,589
法人税等の支払額	106,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	919,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	64,587
無形固定資産の取得による支出	26,635
有形固定資産の売却による収入	11,818
ゴルフ会員権の売却による収入	2,857
保険積立金の積立による支出	6,568
保険積立金の解約による収入	208,882
貸付金の回収による収入	764
子会社の清算による支出	125,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	719
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	63,870
長期借入金の返済による支出	188,436
自己株式の取得による支出	20
配当金の支払額	34,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,883
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	636,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,892
現金及び現金同等物の期末残高	1,766,429

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～47年

構築物 7年～30年

機械装置 2年～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用見込可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

当事業年度において該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により期末自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	18,618千円	
破産更生債権等(貸付金)	195,397	

2 債務保証

関係会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.	130,987千円 (1,623千US\$)	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	80,643千円	121,655千円
貸倒引当金繰入額	104,403	-
債務保証損失引当金繰入額	974	-

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
広告宣伝費	169,417千円	191,091千円
給料及び手当	182,580	195,429
役員退職金	-	242,042
賞与引当金繰入額	14,226	15,378
役員退職慰労引当金繰入額	12,962	78,260
退職給付費用	18,871	10,185
減価償却費	60,035	57,290
支払手数料	66,423	73,293
貸倒引当金繰入額	434	155

3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
	16,591千円	12,272千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
車両運搬具	181千円	2,207千円
計	181千円	2,207千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	-	3,043千円
土地	-	770
車両運搬具	-	393
計	-	4,206千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具器具備品	109千円	578千円
機械装置	-	222
建物	-	100
車両運搬具	-	47
計	109千円	947千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	69,456	-	-	69,456
合計	69,456	-	-	69,456

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	34,728	利益剰余金	500	平成24年2月29日	平成24年5月30日

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	69,456	6,876,080	-	6,945,536
合計	69,456	6,876,080	-	6,945,536
自己株式				
普通株式(注)2	-	64	-	64
合計	-	64	-	64

(注)1. 平成24年5月7日開催の取締役会決議により、平成24年9月1日付をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い、発行済株式が6,876,144株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	34,728	500	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	104,183	利益剰余金	15	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,766,429千円
現金及び現金同等物	1,766,429千円

(リース取引関係)
(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,007	4,062	944
その他(有形固定資産)	5,287	5,005	281
ソフトウェア	14,212	13,385	826
合計	24,507	22,454	2,052

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,007	4,778	228
合計	5,007	4,778	228

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,469	717
1年超	267	-
合計	2,736	717

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	6,240	3,126
減価償却費相当額	4,704	1,823
支払利息相当額	214	46

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクを内包しております。

営業債務である買掛金及び運転資金としての短期借入金は、1年内の支払期日であり、支払期日に手持ち資金が不足する流動性リスクがあります。長期借入金は、設備投資等に係る資金調達として行ったものであります。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

信用リスク

当社は、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門が主要な取引先の状況等を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

市場リスク

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利での調達を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスク

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

当事業年度（平成25年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,766,429	1,766,429	-
受取手形	66,583	66,583	-
売掛金	852,566	852,566	-
投資有価証券	41,587	41,587	-
長期貸付金	2,869	2,887	17
資産計	2,730,034	2,730,052	17
買掛金	392,654	392,654	-
短期借入金	150,000	150,000	-
未払金	38,399	38,399	-
未払法人税等	2,346	2,346	-
長期借入金	354,542	354,974	432
負債計	937,941	938,373	432

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は、その他の有価証券として保有しており、これらに関する事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

長期貸付金(1年以内回収予定を含む。)

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年以内返済予定を含む。)

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
当事業年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,766,429	-	-	-
受取手形	66,583	-	-	-
売掛金	852,566	-	-	-
貸付金	786	2,083	-	-
合計	2,688,447	2,083	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	35,484	50,700	15,216
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,484	50,700	15,216
合計		35,484	50,700	15,216

当事業年度(平成25年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	41,587	50,700	9,113
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,587	50,700	9,113
合計		41,587	50,700	9,113

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	当事業年度 (平成25年2月28日)
イ 退職給付債務(千円)	140,797
ロ 年金資産(千円)	104,290
ハ 退職給付引当金(千円)	36,507

3 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	17,427
イ 勤務費用	4,328
ロ その他	13,099

(注) 退職給付費用のうち「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	11,340	11,422
未払事業税	1,434	-
たな卸資産評価損	7,070	-
繰越欠損金	-	172,413
その他	3,046	2,645
小計	22,892	186,482
繰延税金資産(流動)合計	22,892	186,482
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	81,061	24,726
ゴルフ会員権評価損	37,539	17,740
退職給付引当金	11,979	12,914
貸倒損失	780,153	-
貸倒引当金	69,122	-
関係会社株式評価損	1	-
繰越欠損金	-	299,357
その他	33,562	21,091
小計	1,013,421	375,830
評価性引当額	969,049	375,830
繰延税金資産(固定)合計	44,371	-
繰延税金資産負債(固定)		
外貨建債権為替差損	232,701	-
その他	5,865	2,661
繰延税金負債(固定)合計	238,567	2,661
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	194,195	2,661
繰延税金資産(負債)の純額	171,303	183,820

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
法人税均等割等	0.4	0.4
評価性引当額	26.8	82.8
子会社寄付金	0.6	1.3
税率変更の差異	3.5	1.5
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4	38.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地及びテストセンター施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり
ます。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年から31年と見積り、割引率は2.0%から2.1%を使用して資産除去債務の
金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高(注)	44,783千円	45,719千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,401
時の経過による調整額	936	957
期末残高	45,719	48,077

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフトの製造販売を柱とし、その他ゴルフクラブ組立加工・スポーツサイクル製造販売を事業活動を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフシャフト製造販売事業	ゴルフクラブ組立加工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,395,086	34,298	32,826	3,462,211

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	アジア	合計
2,616,950	593,025	252,235	3,462,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アクシネット ジャパン インク	414,250	スポーツ用品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	276.77円	1株当たり純資産額	449.39円
1株当たり当期純利益	104.54円	1株当たり当期純利益	177.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益	726,074千円	1,229,771千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	726,074千円	1,229,771千円
期中平均株式数	6,945,600株	6,945,580株

当社は、平成24年9月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。また、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 27,676円79銭
1株当たり当期純利益金額 10,453円73銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	850,418	8,316	13,344	845,390	601,735	26,010	243,655
構築物	314,501	15,621	-	330,122	228,286	13,501	101,835
機械及び装置	106,940	8,376	3,779	111,537	96,269	7,007	15,268
車両運搬具	44,976	18,474	26,623	36,828	19,448	5,728	17,379
工具、器具及び備品	185,139	16,150	4,822	196,467	181,892	17,443	14,575
土地	198,001	-	2,300	195,701	-	-	195,701
建設仮勘定	-	5,750	-	5,750	-	-	5,750
有形固定資産計	1,699,977	72,689	50,869	1,721,797	1,127,632	69,692	594,165
無形固定資産							
特許権	1,090	1,733	-	2,823	1,119	172	1,704
商標権	5,196	13,403	-	18,600	3,473	902	15,126
ソフトウェア	87,303	11,499	-	98,802	64,704	17,774	34,098
その他	1,625	-	-	1,625	125	17	1,499
無形固定資産計	95,216	26,635	-	121,851	69,422	18,866	52,429
長期前払費用	6,519	549	-	7,068	1,893	310	5,175

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	駐車場増及び改修工事	15,621
車両運搬具	車両入替えにより増加	18,474
工具、器具及び備品	製品金型	16,150

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	車両入替のため減少	26,623
-------	-----------	--------

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	213,870	150,000	1.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	188,436	154,736	1.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	354,542	199,806	1.52	平成28年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	756,848	504,542	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	154,736	45,070	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	196,610	1,369	195,397	1,213	1,369
賞与引当金	28,050	30,259	28,050	-	30,259
退職給付引当金	33,865	17,427	1,686	13,099	36,507
役員退職慰労引当金	229,146	78,260	237,510	-	69,896
債務保証損失引当金	32,318	-	32,318	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 退職給付引当金の「当期減少額(その他)」は、中小企業退職共済掛け金による支出に伴うものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	347
預金の種類	
当座預金	-
普通預金	1,206,282
外貨普通預金	557,722
別段預金	408
郵便振替貯金	1,668
小計	1,766,081
合計	1,766,429

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テラーメイドゴルフ株式会社	29,953
株式会社遠藤製作所	20,767
横浜ゴム株式会社	11,928
つるや株式会社	3,933
合計	66,583

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	25,810
4月	16,237
5月	24,535
合計	66,583

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブリヂストンファイナンス株式会社	229,438
株式会社ダンロップゴルフクラブ	101,627
ヤマハ株式会社	73,955
Acushnet Japan, Inc.	45,977
Acushnet Korea Co., Ltd.,	44,682
その他	356,885
合計	852,566

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,013,365	3,678,144	3,838,944	852,566	81.8	93

(注)1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ゴルフシャフト	247,683
自転車フレーム等	30,302
合計	277,985

仕掛品

品目	金額(千円)
ゴルフシャフト	132,174
その他	11,077
合計	143,252

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
プリプレグ	35,892
転写箔	19,570
塗料他	3,428
その他	12,423
合計	71,314

買掛金

相手先	金額(千円)
東レインターナショナル株式会社	353,053
エムピーワークス株式会社	5,967
有限会社大澤製作所	4,055
MARTEC INDUSTRIAL CORPORATION	3,813
有限会社宮脇工房	3,656
その他	22,108
合計	392,654

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	146,672
株式会社埼玉りそな銀行	103,430
株式会社武蔵野銀行	69,740
株式会社商工組合中央金庫	34,700
合計	354,542

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	-	-	-	3,462,211
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	-	-	-	887,592
四半期(当期)純利益金額(千円)	-	-	-	1,229,771
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	177.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-	-	132.29

(注) 当社は、平成25年2月21日付で連結子会社GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.が精算終了したことにより、第24期第4四半期会計期間末に連結子会社が存在しないことになりました。このため、第24期第3四半期までは四半期財務諸表を作成していないため、第24期第3四半期までの主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

ご参考

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	4,055,008	4,106,833
売上原価	2,039,291	2,103,088
売上総利益	2,015,716	2,003,744
販売費及び一般管理費	1,172,355	1,511,889
営業利益	843,361	491,855
営業外収益		
受取利息	376	5,205
受取配当金	758	883
受取手数料	15,607	11,617
雑収入	3,556	10,668
営業外収益合計	20,297	28,375
営業外費用		
支払利息	16,836	15,154
為替差損	595	14,393
貸倒損失	-	8,680
雑支出	179	538
営業外費用合計	17,611	38,766
経常利益	846,047	481,463
特別利益		
固定資産売却益	181	2,207
保険解約返戻金	10,591	19,979
ゴルフ会員権売却益	-	3,007
受取保険金	-	347,589
特別利益合計	10,772	372,783
特別損失		
固定資産除却損	109	947
固定資産売却損	-	4,206
ゴルフ会員権評価損	15,004	-
子会社整理損	-	62,089
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,837	-
特別損失合計	41,951	67,243
税金等調整前当期純利益	814,869	787,003
法人税、住民税及び事業税	135,016	15,449
法人税等調整額	44,222	351,852
法人税等合計	90,793	336,403
少数株主損益調整前当期純利益	724,075	1,123,406
少数株主利益	-	-
当期純利益	724,075	1,123,406

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gd-inc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）平成24年5月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）平成24年7月12日関東財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月15日関東財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）平成25年1月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（連結子会社の異動）、第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 平成24年10月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成25年4月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月29日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザインの平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グラフィイトデザインの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社グラフィイトデザインが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。